

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）
運用方針	マザーファンドを通じて、主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価上昇益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘査して調査対象銘柄を選定し、の中から財務の健全性や配当の実現性等を勘査して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	ペビーファンド 日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ペビーファンド 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘査して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。 ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ好配当日本株
ファンド（2ヶ月決算型）

第111期（決算日：2024年9月9日）

第112期（決算日：2024年11月7日）

第113期（決算日：2025年1月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ好配当日本株ファンド（2ヶ月決算型）」は、去る1月7日に第113期の決算を行いましたので、法令に基づいて第111期～第113期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	みなし配	東証株価指數(TOPIX)	期中騰落率				
99期(2022年9月7日)	円 9,503	円 60	% 2.0	% 3,101.06	% 1.8	% 95.8	% —	% 2.5	百万円 5,133
100期(2022年11月7日)	9,611	60	1.8	3,164.07	2.0	95.3	—	2.2	5,147
101期(2023年1月10日)	9,403	60	△1.5	3,083.51	△2.5	96.9	—	1.8	5,005
102期(2023年3月7日)	10,232	60	9.5	3,353.90	8.8	97.4	—	1.1	5,411
103期(2023年5月8日)	10,149	60	△0.2	3,437.23	2.5	95.9	—	1.2	5,325
104期(2023年7月7日)	11,178	60	10.7	3,748.97	9.1	96.0	—	0.9	5,724
105期(2023年9月7日)	12,189	60	9.6	3,963.96	5.7	98.4	—	0.5	6,183
106期(2023年11月7日)	11,397	860	0.6	3,914.53	△1.2	96.6	—	0.5	5,757
107期(2024年1月9日)	11,559	60	1.9	4,056.12	3.6	98.2	—	0.4	5,913
108期(2024年3月7日)	13,333	60	15.9	4,571.59	12.7	97.8	—	0.4	6,713
109期(2024年5月7日)	12,080	1,670	3.1	4,661.44	2.0	96.4	—	0.4	6,051
110期(2024年7月8日)	12,411	60	3.2	4,877.16	4.6	98.6	—	—	6,385
111期(2024年9月9日)	11,639	60	△5.7	4,388.95	△10.0	98.8	—	—	5,967
112期(2024年11月7日)	11,297	900	4.8	4,711.53	7.3	97.1	—	—	5,772
113期(2025年1月7日)	11,422	60	1.6	4,794.07	1.8	97.7	—	—	5,900

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指數を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指數(TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指數です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	(参考指數)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			東証株価指數 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
第111期	(期首) 2024年7月8日	円 12,411	% —	4,877.16	% —	% 98.6	% —
	7月末	12,475	0.5	4,752.72	△2.6	98.3	—
	8月末	12,002	△3.3	4,615.06	△5.4	98.5	—
	(期末) 2024年9月9日	11,699	△5.7	4,388.95	△10.0	98.8	—
第112期	(期首) 2024年9月9日	11,639	—	4,388.95	—	98.8	—
	9月末	11,847	1.8	4,544.38	3.5	97.1	—
	10月末	11,985	3.0	4,629.83	5.5	97.0	—
	(期末) 2024年11月7日	12,197	4.8	4,711.53	7.3	97.1	—
第113期	(期首) 2024年11月7日	11,297	—	4,711.53	—	97.1	—
	11月末	11,174	△1.1	4,606.07	△2.2	96.4	—
	12月末	11,551	2.2	4,791.22	1.7	98.2	—
	(期末) 2025年1月7日	11,482	1.6	4,794.07	1.8	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

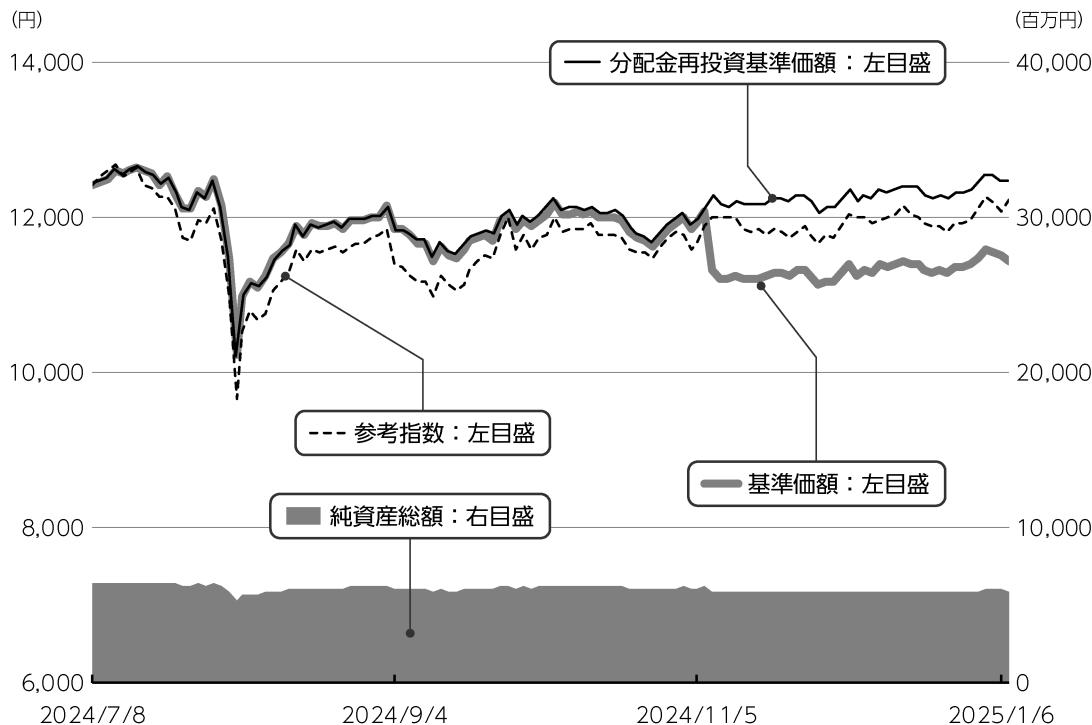
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第111期～第113期：2024年7月9日～2025年1月7日

〉当成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第111期首	12,411円
第113期末	11,422円
既払分配金	1,020円
騰 落 率	0.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

衆議院選挙の結果を受けた国内政治に対する懸念や米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・SOMPOホールディングス、エクセディ、みずほフィナンシャルグループ、SANKYO、キヤノン

下位5銘柄・・・INPEX、アマダ、マネックスグループ、竹内製作所、中山製鋼所

第111期～第113期：2024年7月9日～2025年1月7日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期間の初めから2024年9月上旬にかけては、米国の景気後退の可能性を示唆する経済指標が発表されたことに加え、外国為替市場で日米金利差の縮小を見込んだ円高・米ドル安が急速に進行したことなどから一時的に大きく下落しましたが、その後は米国で景気の堅調さを示す経済指標が出てきたことや、2024年4～6月期国内企業決算が概ね堅調であったこと

などから、過度な懸念が払しょくされ、国内株式市況は回復基調をたどりました。9月中旬から期間末にかけては、再び外國為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどから上昇する場面もありましたが、衆議院選挙の結果を受けた国内政治に対する懸念や米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどもあり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回り

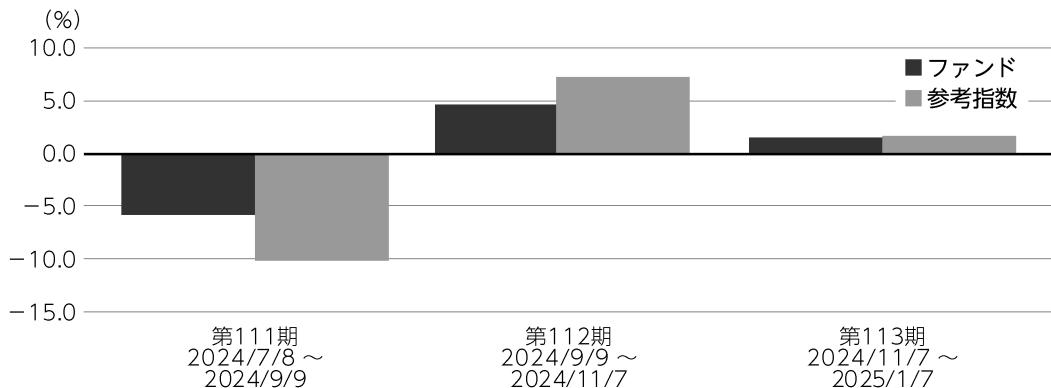
が市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね102～124銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。資本効率向上を意識した株主還元の継続的な実施が期待される日本郵船など36銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下したクレディセゾンなど39銘柄を全売却しました。

第111期～第113期：2024/7/9～2025/1/7

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指數の対比（騰落率）



※ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指數の騰落率との対比です。

参考指數は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかつた利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第111期 2024年7月9日～ 2024年9月9日	第112期 2024年9月10日～ 2024年11月7日	第113期 2024年11月8日～ 2025年1月7日
当期分配金（対基準価額比率）	60 (0.513%)	900 (7.379%)	60 (0.523%)
当期の収益	—	181	20
当期の収益以外	60	718	39
翌期繰越分配対象額	3,057	2,339	2,301

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨て算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 好配当日本株ファンド (2ヵ月決算型)

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式と不動産投資信託証券（REIT）合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の

比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

主要国の政治動向や金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はあります。国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業の業績拡大が期待できると考えています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2024年7月9日～2025年1月7日

〉1万口当たりの費用明細

項目	第111期～第113期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	71	0.607	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(32)	(0.276)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.276)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	9	0.075	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(9)	(0.075)	
(c)その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	80	0.684	

作成期中の平均基準価額は、11,706円です。

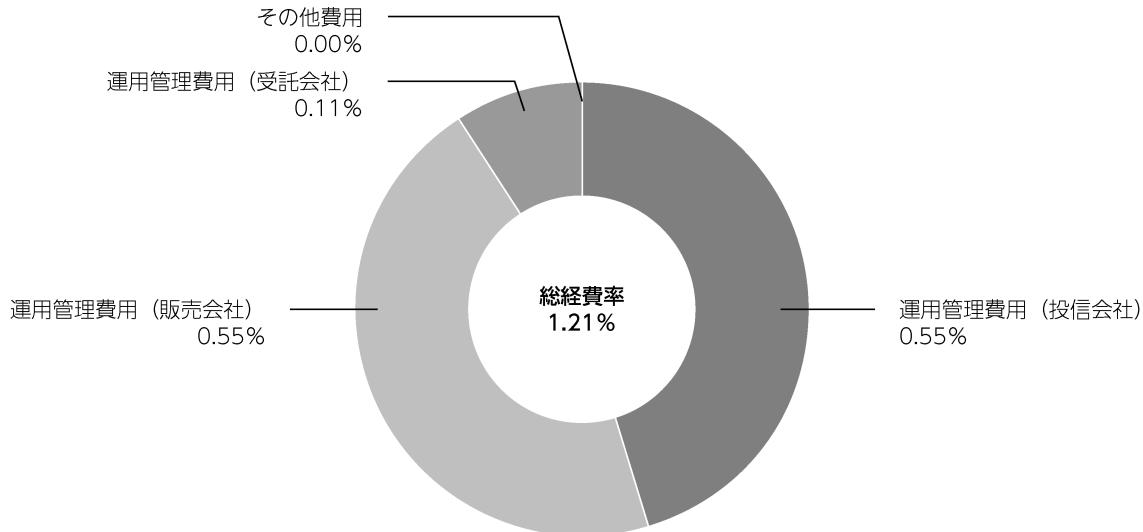
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月9日～2025年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第111期～第113期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 37,060	千円 160,669	千口 163,402	千円 696,598

○株式売買比率

(2024年7月9日～2025年1月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第111期～第113期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		12,629,988千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		9,801,678千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月9日～2025年1月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	第111期～第113期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,285	百万円 529	% 8.4	百万円 6,344	百万円 686	% 10.8

平均保有割合 60.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第111期～第113期
売買委託手数料総額 (A)	4,541千円
うち利害関係人への支払額 (B)	548千円
(B) / (A)	12.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年1月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第110期末		第113期末	
	口数	口数	評価額	千円
日本株インカム・マザーファンド	千口 1,449,235	千口 1,322,894	5,885,953	5,885,953

○投資信託財産の構成

(2025年1月7日現在)

項目	第113期末	
	評価額	比率
日本株インカム・マザーファンド	千円 5,885,953	% 98.9
コール・ローン等、その他	63,156	1.1
投資信託財産総額	5,949,109	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第111期末	第112期末	第113期末
	2024年9月9日現在	2024年11月7日現在	2025年1月7日現在
(A) 資産	円	円	円
コレ・ローン等	6,011,139,928	6,244,292,027	5,949,109,988
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	28,637,756	27,411,328	32,503,539
未収入金	5,952,653,938	5,757,947,646	5,885,953,101
未収利息	29,848,067	458,932,893	30,653,064
未利回り	167	160	284
(B) 負債	44,068,696	472,287,797	48,597,962
未払収益分配金	30,759,804	459,835,852	30,996,537
未払解約金	463,277	547,407	5,719,286
未払信託報酬	12,813,021	11,874,332	11,851,988
その他未払費用	32,594	30,206	30,151
(C) 純資産総額(A-B)	5,967,071,232	5,772,004,230	5,900,512,026
元本	5,126,634,060	5,109,287,251	5,166,089,574
次期繰越損益金	840,437,172	662,716,979	734,422,452
(D) 受益権総口数	5,126,634,060口	5,109,287,251口	5,166,089,574口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,639円	11,297円	11,422円

○損益の状況

項目	第111期	第112期	第113期
	2024年7月9日～ 2024年9月9日	2024年9月10日～ 2024年11月7日	2024年11月8日～ 2025年1月7日
(A) 配当等収益	円 6,560	円 7,467	円 8,184
受取利息	6,560	7,467	8,184
(B) 有価証券売買損益	△ 350,815,248	296,167,023	106,739,481
売買益	1,901,901	298,062,062	107,862,104
売買損	△ 352,717,149	△ 1,895,039	△ 1,122,623
(C) 信託報酬等	△ 12,845,615	△ 11,904,538	△ 11,882,139
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 363,654,303	284,269,952	94,865,526
(E) 前期繰越損益金	1,337,097,986	933,371,722	743,035,813
(F) 追加信託差損益金	△ 102,246,707	△ 95,088,843	△ 72,482,350
(配当等相当額)	(260,971,720)	(268,802,486)	(300,815,109)
(売買損益相当額)	(△ 363,218,427)	(△ 363,891,329)	(△ 373,297,459)
(G) 計(D+E+F)	871,196,976	1,122,552,831	765,418,989
(H) 収益分配金	△ 30,759,804	△ 459,835,852	△ 30,996,537
次期繰越損益金(G+H)	840,437,172	662,716,979	734,422,452
追加信託差損益金	△ 102,246,707	△ 95,088,843	△ 72,482,350
(配当等相当額)	(260,974,163)	(269,053,829)	(300,910,665)
(売買損益相当額)	(△ 363,220,870)	(△ 364,142,672)	(△ 373,393,015)
分配準備積立金	1,306,338,182	926,445,866	887,917,068
繰越損益金	△ 363,654,303	△ 168,640,044	△ 81,012,266

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首 (前作成期末) 元本額 5,144,997,530円
 作成期中追加設定元本額 230,522,159円
 作成期中一部解約元本額 209,430,115円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1422円です。

- ②分配金の計算過程

項目	2024年7月9日～ 2024年9月9日	2024年9月10日～ 2024年11月7日	2024年11月8日～ 2025年1月7日
費用控除後の配当等収益額	一円	92,911,188円	10,599,490円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	一円	一円	一円
収益調整金額	260,974,163円	269,053,829円	300,910,665円
分配準備積立金額	1,337,097,986円	1,293,370,530円	908,314,115円
当ファンドの分配対象収益額	1,598,072,149円	1,655,335,547円	1,219,824,270円
1万口当たり収益分配対象額	3,117円	3,239円	2,361円
1万口当たり分配金額	60円	900円	60円
収益分配金額	30,759,804円	459,835,852円	30,996,537円

〇分配金のお知らせ

	第111期	第112期	第113期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	900円	60円

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

〔お知らせ〕

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

（2024年11月5日）

日本株インカム・マザーファンド

《第38期》決算日2024年8月5日

[計算期間：2024年2月6日～2024年8月5日]

「日本株インカム・マザーファンド」は、8月5日に第38期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価上昇益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		東証株価(TOPIX)	指標				
34期(2022年8月3日)	円 25,422	% 2.5	3,124.63	% 2.0	96.3	% 2.5	百万円 8,458
35期(2023年2月3日)	26,654	4.8	3,230.27	3.4	97.8	1.2	9,083
36期(2023年8月3日)	31,761	19.2	3,771.66	16.8	98.2	0.7	11,096
37期(2024年2月5日)	37,690	18.7	4,297.79	13.9	98.7	0.4	12,526
38期(2024年8月5日)	36,145	△ 4.1	3,788.12	△11.9	98.3	—	8,296

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指數を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指數です。TOPIXの指數値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 株 指 数)		株 式 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		東 証 株 (TOPIX) (配当込み)	指 価 指 数			
(期 首) 2024年 2月 5日	円 37,690	% —	4,297.79	% —	% 98.7	% 0.4
2月末	40,157	6.5	4,499.61	4.7	98.6	— 0.4
3月末	42,675	13.2	4,699.20	9.3	96.9	— 0.4
4月末	42,733	13.4	4,656.27	8.3	97.0	— 0.4
5月末	42,870	13.7	4,710.15	9.6	97.2	— —
6月末	43,539	15.5	4,778.56	11.2	98.7	— —
7月末	44,215	17.3	4,752.72	10.6	98.6	— —
(期 末) 2024年 8月 5日	36,145	△ 4.1	3,788.12	△11.9	98.3	— —

(注) 謄落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

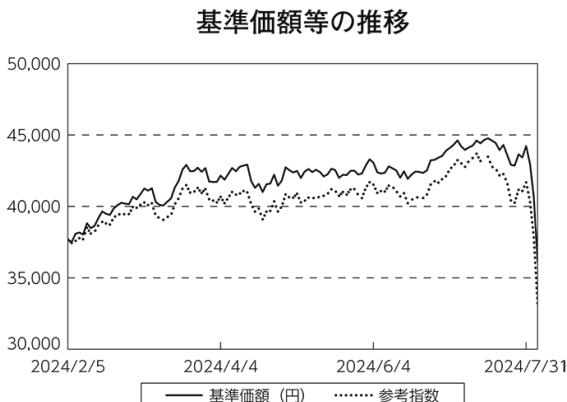
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.1%の下落となりました。



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指
数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

半導体関連企業の業績拡大期待の高まりなどを背景に、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行したことなどを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位 5 銘柄…三菱商事、トヨタ自動車、東京海上ホールディングス、川崎重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ

下位 5 銘柄…日本電信電話、みずほフィナンシャルグループ、竹内製作所、INPEX、三井住友トラスト・ホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期間の初めから2024年7月中旬にかけては、半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・7月下旬から期間末にかけては、中東の紛争激化に対する懸念が高まったことや、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行したことなどを背景に国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、概ね高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80～119銘柄程度で推移させました。更なるパフォーマンス向上のため、財務健全性の高い企業の定量スクリーニングを取り入れる等、運用プロセス強化を行った結果、94銘柄を新規に組み入れ、69銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・主要国の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月6日～2024年8月5日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	円 19 (19) (0)	% 0.044 (0.044) (0.000)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	19	0.044	
期中の平均基準価額は、42,026円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年2月6日～2024年8月5日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 5,951 (50)	千円 11,493,466 (-)	千株 8,873	千円 15,575,350

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	千口 —	千円 —	千口 0.013	千円 4,392
	日本リート投資法人	—	—	0.018	6,244
	積水ハウス・リート投資法人	—	—	0.137	11,045
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.037	5,672
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.01	5,260
	オリックス不動産投資法人	—	—	0.071	11,762
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.029	3,037
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.008	4,683
合計		—	—	0.323	52,099

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2024年2月6日～2024年8月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	27,068,817千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,573,210千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月6日～2024年8月5日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D C
			B A	%		
株式	百万円 11,493	百万円 227	% 2.0	百万円 15,575	百万円 260	% 1.7

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 97	百万円 1,053	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	5,187千円
うち利害関係人への支払額 (B)	375千円
(B) / (A)	7.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年8月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.8%)				
INPEX	18.7	83.1	147,959	
建設業 (6.9%)				
ミライ・ワン	—	23.5	40,232	
安藤・間	—	40.4	41,975	
コムシスホールディングス	—	30.3	80,567	
浅沼組	—	62.5	36,937	
新日本建設	—	28.7	36,994	
東亜道路工業	—	37.3	40,918	
日本道路	—	26.6	38,304	
東洋建設	—	68.5	86,173	
ライト工業	10.4	22.7	42,653	
積水ハウス	53.8	—	—	
中電工	—	15.1	40,407	
三機工業	—	22.2	40,515	
インフロニア・ホールディングス	129.2	—	—	
レイズネクスト	—	25.7	38,241	
食料品 (1.9%)				
ウェルネオシュガー	—	19.9	39,402	
キリンホールディングス	46	—	—	
日本たばこ産業	—	33.3	115,018	
繊維製品 (-%)				
東レ	109.5	—	—	
化学 (8.8%)				
住友精化	—	18.3	78,324	
クレハ	9	—	—	
日本曹達	35.5	—	—	
東ソー	—	47.7	79,110	
東亜合成	—	32.1	43,463	
日本触媒	—	31.2	44,226	
三菱瓦斯化学	75.7	—	—	
三菱ケミカルグループ	304.7	—	—	
KHネオケム	—	42.5	75,522	
ダイセル	93.9	—	—	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
積水化学工業	—	44.8	84,358	
日本ゼオン	4.7	—	—	
アイカ工業	—	40.8	130,233	
三洋化成工業	—	12.5	43,875	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	70.7	98,626	
ノエビアホールディングス	—	8.3	43,077	
医薬品 (2.4%)				
武田薬品工業	83.1	—	—	
アステラス製薬	—	62.8	102,772	
科研製薬	—	26.6	95,334	
サワイグループホールディングス	33	—	—	
石油・石炭製品 (-%)				
コスモエネルギーホールディングス	25.7	—	—	
ゴム製品 (0.5%)				
ブリヂストン	21.6	—	—	
三ツ星ベルト	—	10.5	40,162	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
日本電気硝子	—	25.5	76,104	
日本カーボン	—	18.1	73,305	
鉄鋼 (2.9%)				
日本製鉄	96.4	—	—	
中山製鋼所	—	102	76,398	
大和工業	—	13.5	84,145	
淀川製鋼所	—	8.6	40,893	
中部鋼板	—	16.5	35,293	
非鉄金属 (-%)				
三菱マテリアル	45.1	—	—	
住友電気工業	18	—	—	
SWCC	41.1	—	—	
AREホールディングス	1.7	—	—	
金属製品 (2.5%)				
宮地エンジニアリンググループ	—	10	36,100	
東洋製罐グループホールディングス	57.1	—	—	
横河ブリッジホールディングス	—	18.1	41,159	

銘柄	期首(前期末)	当期末		銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額			株数	評価額
三和ホールディングス	千株 94.5	千株 —	千円 —	ブレス工業	千株 111.6	千株 150.4	千円 73,094
ノーリツ	—	27.1	44,227	マツダ	165.9	—	—
パイオラックス	40.2	42.3	81,681	本田技研工業	90.1	—	—
機械 (11.6%)				エクセディ	—	32	84,992
芝浦機械	—	26.3	81,398	エフ・シー・シー	—	21.2	42,739
アマダ	139	82.3	107,730	ディ・エス・テック	—	51.9	86,179
アイダエンジニアリング	—	52.7	35,941	精密機器 (0.4%)			
オイレス工業	—	41.8	81,426	ニコン	122.9	—	—
サトーホールディングス	—	22.1	38,299	タムロン	26.1	—	—
新東工業	—	42.2	36,714	ノーリツ鋼機	—	11	31,933
荏原製作所	11	—	—	その他製品 (2.0%)			
椿本チエイン	—	15.9	83,952	ビジョン	—	64.5	89,268
アネスト岩田	—	29.3	37,826	任天堂	43.5	—	—
SANKYO	—	113.9	154,790	オカムラ	—	44.8	71,724
マースグループホールディングス	—	12.9	38,093	電気・ガス業 (-%)			
竹内製作所	—	25.4	91,313	大阪瓦斯	36.2	—	—
アマノ	—	35.5	119,351	陸運業 (2.1%)			
PILLAR	17.7	—	—	山九	—	17.7	71,189
三菱重工業	13.1	—	—	センコーグループホールディングス	41.8	—	—
スター精密	—	24	40,104	セイノーホールディングス	—	46.6	98,419
電気機器 (5.6%)				NIPPON EXPRESSホールディングス	7.2	—	—
マブチモーター	3.2	—	—	海運業 (-%)			
ダイヘン	37.4	—	—	日本郵船	25.7	—	—
日東工業	—	25.2	72,979	倉庫・運輸関連業 (-%)			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	47	—	—	三菱倉庫	29.2	—	—
エスケーエレクトロニクス	10.3	—	—	情報・通信業 (3.5%)			
EIZO	—	10	40,050	システィナ	—	332	107,236
日本セラミック	—	38.1	89,306	三菱総合研究所	—	10.1	36,511
カシオ計算機	—	81.1	85,722	コロプラ	—	78.5	41,134
キヤノン	—	44.2	169,860	ウイングアーク1st	19.5	—	—
リコー	39	—	—	ネットワンシステムズ	7.8	—	—
輸送用機器 (6.1%)				エイベックス	15	35.8	46,790
東海理化電機製作所	34.2	—	—	日本電信電話	2,784.8	—	—
川崎重工業	44.6	—	—	ソフトバンク	161.9	—	—
いすゞ自動車	59.1	—	—	JBCCホールディングス	—	14.3	52,910
トヨタ自動車	310.5	—	—	卸売業 (8.3%)			
極東開発工業	—	20	43,380	エレマテック	—	24.6	37,908
タチエス	—	48.4	75,358	あいホールディングス	—	41.4	87,561
NOK	—	46.2	87,040	伊藤忠商事	20	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
丸紅	千株 115.5	千株 —	千円 —
蝶理	—	13.7	41,045
豊田通商	19.4	—	—
山善	—	98.8	135,257
三菱商事	232.5	—	—
ユアサ商事	—	9	41,670
R Y O D E N	—	17.7	39,223
三愛オブリ	—	22.8	39,945
サンゲツ	—	31.1	80,269
立花エレテック	—	15.2	33,941
オートパックスセブン	—	32.1	44,554
イエローハット	—	22.7	53,299
因幡電機産業	3.3	12.1	40,474
小売業 (1.29%)			
アダストリア	23.2	—	—
J. フロント リテイリング	21.9	—	—
日本瓦斯	51.7	—	—
ケーズホールディングス	—	67.7	98,232
銀行業 (12.4%)			
ひろぎんホールディングス	—	79.4	70,038
十六フィナンシャルグループ	—	20.8	77,584
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	616.6	—	—
りそなホールディングス	314.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	65.8	190,359
三井住友フィナンシャルグループ	29.3	29.2	238,330
南都銀行	4.3	28.2	82,287
山陰合同銀行	—	68	74,664

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
セブン銀行	千株 —	千株 358.2	千円 87,257
みずほフィナンシャルグループ	—	78.1	191,501
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
S B I ホールディングス	37.2	—	—
ジャフコ グループ	—	77.2	134,907
保険業 (4.8%)			
S O M P O ホールディングス	—	74.8	188,122
MS & AD インシュアラントグループホール	—	77.4	204,955
第一生命ホールディングス	96.7	—	—
東京海上ホールディングス	92.2	—	—
その他金融業 (1.8%)			
クレディセゾン	—	57.2	149,663
オリックス	62.7	—	—
不動産業 (-%)			
野村不動産ホールディングス	36.9	—	—
サービス業 (9.0%)			
M I X I	—	67.1	175,802
ジェイエイシーシリクルートメント	—	74	45,954
日本M&Aセンターホールディングス	—	120.4	67,123
ディップ	—	35.2	88,387
日本郵政	61.6	63.8	77,293
トランス・コスモス	—	28.9	95,803
メイテックグループホールディングス	21.4	61.7	183,495
合計	株数・金額	7,765	4,892
	銘柄数<比率>	72	105<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	
	口数	千口
アドバンス・レジデンス投資法人		0.013
日本リート投資法人		0.018
積水ハウス・リート投資法人		0.137
ラサールロジポート投資法人		0.037
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.01
オリックス不動産投資法人		0.071
グローバル・ワン不動産投資法人		0.029
大和証券オフィス投資法人		0.008
合計	323	323
	銘柄	8

○投資信託財産の構成

(2024年8月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,156,367	% 98.3
コール・ローン等、その他	140,801	1.7
投資信託財産総額	8,297,168	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月5日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,297,168,893
コール・ローン等	116,909,250
株式(評価額)	8,156,367,160
未収配当金	23,891,800
未収利息	683
(B) 負債	279,504
未払解約金	279,504
(C) 純資産総額(A-B)	8,296,889,389
元本	2,295,457,951
次期繰越損益金	6,001,431,438
(D) 受益権総口数	2,295,457,951口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,145円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,323,531,723円
 期中追加設定元本額 103,387,222円
 期中一部解約元本額 1,131,460,994円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,6145円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三井UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）	1,442,689,146円
国内株式セレクション（ラップ向け）	832,303,815円
三井UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	17,929,654円
三井UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	2,535,336円
合計	2,295,457,951円

○損益の状況 (2024年2月6日～2024年8月5日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	222,863,352
受取配当金	222,803,156
受取利息	61,101
その他収益金	24
支払利息	△ 929
(B) 有価証券売買損益	△ 119,981,518
売買益	1,558,073,145
売買損	△1,678,054,663
(C) 当期損益金(A+B)	102,881,834
(D) 前期繰越損益金	9,202,766,824
(E) 追加信託差損益金	335,687,910
(F) 解約差損益金	△3,639,905,130
(G) 計(C+D+E+F)	6,001,431,438
次期繰越損益金(G)	6,001,431,438

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

旧指数：東証株価指数（TOPIX）

新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）